

保険局高齢者医療課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

平成30年4月1日から適用
文書管理者：保険局高齢者医療課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則 の別表第2の 該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措 置
1 所管法律の制定又は 改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	法律の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討	立案基礎文書（平成〇年度）	30年	2(1)①1(1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言			立案の検討に関する審議会等文書（平成〇年度）			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			立案の検討に関する調査研究文書（平成〇年度）			
	(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録		法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（平成〇年度）	2(1)①1(2)		
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答		他の行政機関への協議	行政機関協議文書（平成〇年度）	2(1)①1(3)		
	(4) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議請議書 ・案件表 ・配付資料		閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（平成〇年度）	2(1)①1(4)		
	(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議請議書		国会審議	国会審議文書（平成〇年度）	2(1)①1(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）		官報公示その他の公布	官報公示その他の公布（施行通知を含む）（平成〇年度）	2(1)①1(6)		
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング		解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（平成〇年度）	2(1)①1(7)		
						②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）		・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（平成〇年度）
2 政令の制定又は改廃 及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	政令の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討	立案基礎文書（平成〇年度）	30年	2(1)①3(1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言			立案の検討に関する審議会等文書（平成〇年度）			
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			立案の検討に関する調査研究文書（平成〇年度）			
	(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録		政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（平成〇年度）	2(1)①3(2)		
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文		意見公募手続	意見公募手続文書（平成〇年度）	2(1)①3(3)		

			<ul style="list-style-type: none"> 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 							
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 協議案 各省の質問・意見 各省の質問・意見に対する回答 		他の行政機関への協議	行政機関協議文書（平成〇年度）		2(1)①3(4)		
	(5) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） 閣議請議書 		閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（平成〇年度）		2(1)①3(5)		
	(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 		官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（施行通知を含む）（平成〇年度）		2(1)①3(6)		
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 		解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（平成〇年度）		2(1)①3(7)		
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 ガイドライン 訓令、通達又は告示 運用の手引 			解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（平成〇年度）				
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 政務三役会議の決定 	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	立案の検討	立案基礎文書（平成〇年度）	30年	2(1)①4(1)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 中間報告、最終報告、提言 			立案の検討に関する審議会等文書（平成〇年度）			
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 			立案の検討に関する調査研究文書（平成〇年度）			
	(2) 省令案の審査	省令案の審査の過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> 審査録 	省令案の審査		省令案の審査の過程が記録された文書（平成〇年度）	—			
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 府令案・省令案・規則案 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 意見公募要領 提出意見 提出意見を考慮した結果及びその理由 	意見公募手続		意見公募手続文書（平成〇年度）	2(1)①4(2)			
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答 	他の行政機関への協議		行政機関協議文書（平成〇年度）	2(1)①4(3)			
	(5) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	<ul style="list-style-type: none"> 府令案 省令案 規則案 理由、新旧対照条文、参照条文 	制定又は改廃		省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（平成〇年度）	2(1)①4(4)			
	(6) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	<ul style="list-style-type: none"> 官報の写し 	官報公示その他の公布		官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（施行通知を含む）（平成〇年度）	2(1)①4(5)			
	(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 	解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（平成〇年度）	2(1)①4(6)				
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説 運用の手引 		解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（平成〇年度）					
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯										
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	①立案基礎文書（五の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	—	—	—	30年	2(1)①5(4)	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要・議事録 配付資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 	—	—	—			
			③立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 任意パブコメ 	—	—	—			

			④行政機関協議文書（五の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
			⑤閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議請議書	-	-	-			
		(2) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・法制局提出資料 ・審査録	-	-	-	2(1)①5(3)		
			②閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（四の項ロ）	・答弁案・閣議請議書	-	-	-			
			③答弁が記録された文書（四の項ハ）	・答弁書	-	-	-			
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る案の立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	-	-	-	10年	2(1)①6	移管
			②会議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③会議の決定又は了解に係る案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	-	-	-			
			④会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・配付資料	-	-	-			
			⑤会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・決定 ・了解文書	-	-	-			
6	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示	-	-	-	10年	2(1)①7	移管
			②省議の決定又は了解に係る案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料	-	-	-			
			④省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書	-	-	-			
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
7	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	①申合せに係る案の立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総理指示	-	-	-	10年	2(1)①8	移管
			②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国 ・自治体 ・民間企業の状況調査 ・関係団体 ・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答	-	-	-			
			④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料	-	-	-			
			⑤申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・申合せ	-	-	-			
8	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	10年	2(1)①9	移管

			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-			
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案	-	-	-			
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知	-	-	-			
9	地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	-	-	-	10年	2(1)⑩	移管
			②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言	-	-	-			
			③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案	-	-	-			
			⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知	-	-	-			
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯										
10	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	2(1)⑪(1)	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	-	-	-			
			③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由	-	-	-			
			④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案	-	-	-			
			⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案	-	-	-			
		(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	-	-	-	許認可等の効力消滅後5年	2(1)⑪(2)	以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国籍に関するもの
		(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	-	-	-	5年	2(1)⑪(3)	廃棄
		(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準	-	-	-	補助金等の交付に係る事業終了後5年 ※交付要綱に限り30年	2(1)⑪(4)	以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
		②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	-	-	-				
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	-	-	-				

	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ） ②審議会等文書（十四の項ロ） ③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ） ④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・不服申立書 ・録取書 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見 ・弁明書 ・反論書 ・意見書 ・裁決・決定書	-	-	-	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①11(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの。	
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ） ②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ） ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	-	-	-	訴訟終了後10年	2(1)①11(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。	
11	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項） ②立案の検討に関する調査研究文書（十の項） ③意見公募手続文書（十の項） ④行政手続法第2条第8号口の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項） ⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・標準処理期間案	-	-	-	10年	2(1)①12(1)	移管
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由	高齢者医療の確保に関する法律による承認業務（拠出金等に限る） 認可	後期高齢者支援金、前期高齢者納付金（交付金）及び老人保健拠出金関係業務 社会保険診療報酬支払基金【短期借入金認可等】（平成〇年度）	決裁（平成〇年度）	許認可等の効力消滅後5年	2(1)①12(2)	以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの	
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由	-	-	-	5年	2(1)①12(3)	廃棄	
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	交付決定（平成〇年度）	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付決定決裁	補助金等の交付に係る事業	2(1)①12(4)	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書	

に。ノ 一に因るる主支分性件

- ・審査要領
- ・選考基準

	交付額確定等（平成〇年度）	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付額確定等に係る決裁
高齢者医療特別負担調整交付金	交付要綱（平成〇年度）	高齢者医療特別負担調整交付金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	高齢者医療特別負担調整交付金交付決定決裁
後期高齢者医療給付費等負担金（財政安定化基金事業）	交付決定（平成〇年度）	後期高齢者医療給付費等負担金（財政安定化基金事業）交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	後期高齢者医療給付費等負担金（財政安定化基金事業）交付確定等に係る決裁
後期高齢者医療財政調整交付金	交付基準（平成〇年度）	交付基準（平成〇年度）
	交付決定（平成〇年度）	後期高齢者医療財政調整交付金交付決定決裁
	交付額決定等（平成〇年度）	後期高齢者医療財政調整交付金の交付確定等に係る決裁
		後期高齢者医療財政調整交付金の返還について
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	交付要綱（平成〇年度）	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金交付確定等に係る決裁
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	交付要綱（平成〇年度）	後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付要綱等について
	交付決定（平成〇年度）	後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	後期高齢者医療災害臨時特例補助金交付額確定等（平成〇年度）
高齢者医療運営円滑化等補助金	交付要綱（平成〇年度）	高齢者医療運営円滑化等補助金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	高齢者医療運営円滑化等補助金交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	高齢者医療運営円滑化等補助金交付額確定等に係る決裁
後期高齢者医療給付費等負担金	交付要綱（平成〇年度）	後期高齢者医療給付費等負担金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	後期高齢者医療給付費等国庫負担金交付確定等に係る決裁
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	交付要綱（平成〇年度）	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金交付額確定等に係る決裁
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	交付要綱（平成〇年度）	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付決定決裁
	交付額確定等（平成〇年度）	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付額確定等に係る決裁
後期高齢者医療制度事業費補助金	交付要綱（平成〇年度）	後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱について
	交付決定（平成〇年度）	後期高齢者医療制度事業費補助金交付決定決裁

平成25年度終了後5年

に。ノ 一に因るる主支分性件

					交付額確定等（平成○年度）	後期高齢者医療制度事業費補助金交付額確定等に係る決裁				
			②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	-	-	-			
			③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	-	-	-			
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯		①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書	-	-	-	裁決又は決定その他の処分後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの
			②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見	-	-	-			
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書	-	-	-			
			④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書	-	-	-			
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯		①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	-	-	-	訴訟終了後10年	2(1)①12(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
			②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証	-	-	-			
			③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	-	-	-			
その他の事項										
12	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から11の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	告示の立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する審議会等文書（平成○年度）	10年	2(1)①14(1)	廃棄
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			立案の検討に関する調査研究文書（平成○年度）			
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			意見公募手続文書（平成○年度）			
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答			行政機関協議文書（平成○年度）			
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案			制定又は改廃のための決裁文書（平成○年度）			
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し			官報公示に関する文書（施行通知を含む）（平成○年度）			
		(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング		訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する調査研究文書（平成○年度）	10年	2(1)①14(2)	以下について移管 ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書
			②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・訓令案 ・通達案 ・行政文書管理規則案 ・公印規程案			制定又は改廃のための決裁文書（平成○年度）			
13	国会及び審議会等における審議に関する事項	(1) 国会審議（1の項から20の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録	-	-	-	10年	2(1)①21(1)	以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答
		審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	-	-	-	10年	2(1)①21(2)	移管（部会、小委員会等を含む。）
14	職員に関する事項	職員の給与	職員の給与に関する文書	・職員別給与簿	-	-	-	5年		廃棄

				・基準給与簿	—	—	—		—	
				・非常勤職員等給与簿	—	—	—		—	
		各種手当の決定等に関する文書		・通勤届	—	—	—	5年	—	廃棄
				・扶養親族届	—	—	—			
				・住居届	—	—	—			
				・単身赴任届	—	—	—			
				・各手当に係る認定簿	給与	超過勤務命令簿	超過勤務命令簿（平成〇年度）	5年3月		
	職員の服務	海外渡航の承認等に関する文書		・承認申請	服務	海外渡航申請書	海外渡航申請書（平成〇年度）	3年	—	廃棄
				・承認書						
				・海外出張内申						
				・海外出張命令						
		職員の休暇に関する文書		・休暇簿（年次休暇）		休暇簿（年次休暇・特別休暇・病気休暇）	休暇簿（年次休暇・特別休暇・病気休暇）（平成〇年度）	3年	—	廃棄
				・休暇簿（特別休暇・病気休暇）						
		職員の出勤状況に関する文書		・出勤簿		出勤簿	出勤簿（平成〇年度）	5年	—	廃棄
		職員の出張に関する文書		・出張依頼		出張関係	出張関係（平成〇年度）	5年	—	廃棄
				・出張復命書						
	職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書		・現況届	—	—	—	5年	—	廃棄
	職員からの内部通報	内部通報に関する文書		・事案整理票	—	—	—	5年	—	廃棄
15	後期高齢者広域連合電算処理システムに関する事項	後期高齢者広域連合電算処理システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯	後期高齢者広域連合電算処理システムの開発に関する重要な経緯が記載された文書	・調達計画 ・システム仕様書 ・設計書 ・手順書	—	—	—	当該システムが廃止された日に関する特定日から5年	—	廃棄
			後期高齢者広域連合電算処理システムの運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書	・研修資料 ・説明会資料	後期高齢者医療広域連合電算処理システム等	システム説明会 システム研究会	システム説明会に関する資料（平成〇年度） システム研究会（平成〇年度）	5年	—	廃棄
16	公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書	—	—	—	30年	—	廃棄
			官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書	—	—	—	30年	—	廃棄
			公印の押印管理に関する文書	・押印簿	—	—	—	3年	—	廃棄
			公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書	—	—	—		—	廃棄
17	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	①さわやか行政サービス運動	・	—	—	—	3年	—	廃棄
			②事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答	—	—	—	3年	—	廃棄
18	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書	—	—	—	1年	—	廃棄
19	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報	—	—	—	5年	—	廃棄
20	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国〇〇所管課長会議等に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿	会議	重症化予防（国保・後期広域）ワーキンググループ 高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ 全国高齢者医療・国保主管課長及び広域連合事務局長会議	糖尿病性腎症重症化予防関係 各種連絡 全国高齢者医療・国保主管課長及び広域連合事務局長会議資料（平成〇年度）	5年	—	廃棄
21	文書の保存に関する事項	文書の保存に関すること	文書の保存期間に関する文書	標準文書保存期間基準	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	—	

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。